

平成29年度市町村普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体）の財政状況を迅速に示すため、平成30年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
 なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 59.2兆円(+1.4兆円)
 うち通常収支分 58.0兆円(+1.9兆円)、東日本大震災分 1.2兆円(▲0.5兆円)

歳出 57.4兆円(+1.5兆円)
 うち通常収支分 56.3兆円(+1.9兆円)、東日本大震災分 1.1兆円(▲0.4兆円)

1 歳入

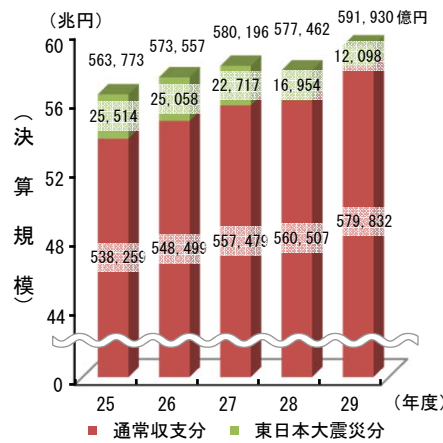
【増要因】

- ・道府県民税所得割臨時交付金等による地方消費税交付金等各種交付金の増加 (7,805億円増)
- ・臨時財政対策債の増等による地方債の増加 (2,666億円増)
- ・児童保護費等負担金の増等による国庫支出金の増加 (2,636億円増)
- ・地方税 (2,208億円増)

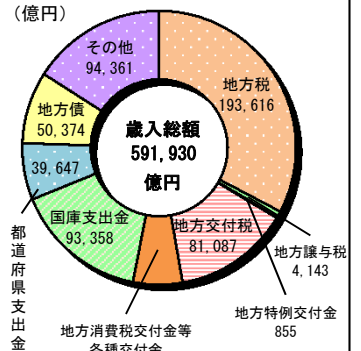
【減要因】

- ・繰越金 (2,507億円減)
- ・貸付金元利収入 (1,015億円減)
- ・地方交付税 (803億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

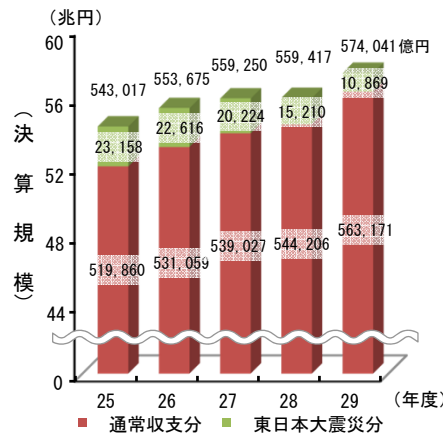
【増要因】

- ・県費負担教職員に係る給与負担等の政令指定都市への移譲等による人件費の増加 (1兆1,251億円増)
- ・保育所運営費、障害者自立支援給付費の増等による扶助費の増加 (2,527億円増)

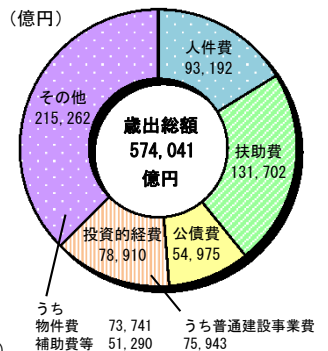
【減要因】

- ・東日本大震災復興関連の除染関連事業の減等による物件費の減少 (744億円減)
- ・貸付金 (702億円減)
- ・公債費 (523億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆3,529億円の黒字（571億円増）
実質単年度収支：2,174億円の赤字（赤字額は529億円減）
- (2) 実質収支が赤字の団体は3団体（平成26年度から28年度までは全団体が黒字）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
実質収支	1兆3,529億円	1兆2,958億円	571億円
実質単年度収支	▲2,174億円	▲2,703億円	529億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：92.8%（0.3ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：6.4%（0.5ポイント低下）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
経常収支比率	92.8%	92.5%	0.3
実質公債費比率	6.4%	6.9%	▲0.5

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：55兆4,010億円（404億円増）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：34兆9,156億円（4,721億円減）

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
地方債現在高	55兆4,010億円	55兆3,606億円	404億円 (0.1%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	34兆9,156億円	35兆3,877億円	▲4,721億円 (▲1.3%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
宮野課長補佐、大林係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆4,468億円増（2.5%増）の59兆1,930億円となった。このうち、通常収支分は1兆9,325億円増（3.4%増）の57兆9,832億円、東日本大震災分は4,856億円減（28.6%減）の1兆2,098億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆4,624億円増（2.6%増）の57兆4,041億円となった。このうち、通常収支分は1兆8,965億円増（3.5%増）の56兆3,171億円、東日本大震災分は4,341億円減（28.5%減）の1兆869億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	59兆1,930億円	57兆7,462億円	1兆4,468億円	2.5%
通常収支分	57兆9,832億円	56兆507億円	1兆9,325億円	3.4%
東日本大震災分	1兆2,098億円	1兆6,954億円	▲4,856億円	▲28.6%
歳出総額	57兆4,041億円	55兆9,417億円	1兆4,624億円	2.6%
通常収支分	56兆3,171億円	54兆4,206億円	1兆8,965億円	3.5%
東日本大震災分	1兆869億円	1兆5,210億円	▲4,341億円	▲28.5%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より571億円増加し、1兆3,529億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より2,458億円増加し、568億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より529億円増加し、2,174億円の赤字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、3団体となった。（平成26年度から28年度までは全団体が黒字）

<決算収支の状況>

（単位：億円）

区 分	決 算 額		増減額
	平成29年度	平成28年度	
形 式 収 支	17,890	18,045	▲155
実 質 収 支	13,529	12,958	571
単 年 度 収 支	568	▲1,890	2,458
実質単年度収支	▲2,174	▲2,703	529

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、繰越金が減少したものの、地方消費税交付金等各種交付金、地方債の増加等により、前年度と比べて1兆4,468億円増（2.5%増）の59兆1,930億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、地方消費税交付金等各種交付金、地方債、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて1兆9,325億円増（3.4%増）の57兆9,832億円となった。

（1）一般財源

県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲に係る道府県民税所得割臨時交付金等により、前年度と比べて9,532億円増（3.2%増）の31兆1,947億円となった。

（2）国庫支出金

児童保護費等負担金、普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて3,306億円増（3.8%増）の9兆937億円となった。

（3）都道府県支出金

児童保護費等負担金、普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて2,045億円増（5.7%増）の3兆8,001億円となった。

（4）地方債

臨時財政対策債の増加等により、前年度と比べて3,396億円増（7.3%増）の5兆22億円となった。

（5）その他

繰越金が減少したものの、繰入金の増加等により、前年度と比べて1,046億円増（1.2%増）の8兆8,925億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、都道府県支出金の減少等により、前年度と比べて4,856億円減（28.6%減）の1兆2,098億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて217億円減（8.8%減）の2,244億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて670億円減（21.7%減）の2,422億円となった。

（3）地方債

災害復旧事業等に係る地方債の減少等により、前年度と比べて730億円減（67.4%減）の353億円となった。

（4）その他

繰越金、繰入金の減少等により、前年度と比べて1,569億円減（22.4%減）の5,433億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	193,616	32.7	191,407	33.1	2,208	1.2
参考						
個人市町村民税	74,708	12.6	73,651	12.8	1,057	1.4
法人市町村民税	22,241	3.8	22,085	3.8	156	0.7
固定資産税	90,254	15.2	88,935	15.4	1,319	1.5
地方譲与税 ②	4,143	0.7	4,154	0.7	▲ 11	▲ 0.3
地方特例交付金 ③	855	0.1	740	0.1	116	15.6
地方交付税 ④	81,087	13.7	81,890	14.2	▲ 803	▲ 1.0
うち特別交付税	8,307	1.4	8,526	1.5	▲ 218	▲ 2.6
うち震災復興特別交付税	1,804	0.3	1,975	0.3	▲ 171	▲ 8.7
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	34,489	5.8	26,684	4.6	7,805	29.2
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	314,191	53.1	304,876	52.8	9,316	3.1
国庫支出金	93,358	15.8	90,722	15.7	2,636	2.9
うち普通建設事業費支出金	5,911	1.0	4,886	0.8	1,026	21.0
うち災害復旧事業費支出金	1,074	0.2	1,066	0.2	9	0.8
都道府県支出金	39,647	6.7	39,272	6.8	375	1.0
地方債	50,374	8.5	47,708	8.3	2,666	5.6
うち臨時財政対策債	17,763	3.0	15,693	2.7	2,070	13.2
その他	94,361	16.0	94,885	16.5	▲ 524	▲ 0.6
うち繰入金	20,774	3.5	18,937	3.3	1,837	9.7
うち繰越金	16,165	2.7	18,672	3.2	▲ 2,507	▲ 13.4
うち貸付金元利収入	11,377	1.9	12,392	2.1	▲ 1,015	▲ 8.2
歳入合計	591,930	100.0	577,462	100.0	14,468	2.5

※ 1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※ 2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※ 3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

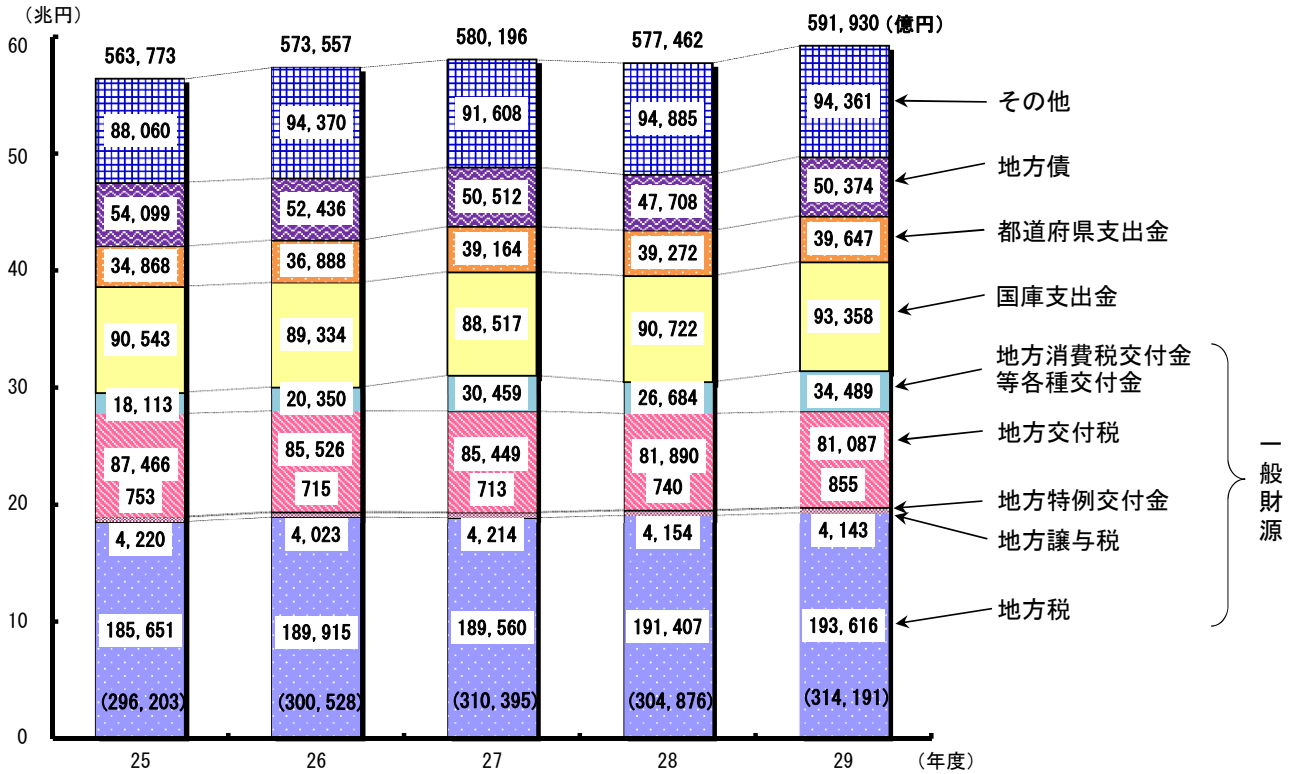
区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	311,947	53.8	302,415	54.0	9,532	3.2
国庫支出金	90,937	15.7	87,631	15.6	3,306	3.8
うち普通建設事業費支出金	5,623	1.0	4,420	0.8	1,203	27.2
うち災害復旧事業費支出金	610	0.1	436	0.1	174	39.9
都道府県支出金	38,001	6.6	35,956	6.4	2,045	5.7
地方債	50,022	8.6	46,626	8.3	3,396	7.3
その他	88,925	15.3	87,879	15.7	1,046	1.2
うち繰入金	17,139	3.0	14,559	2.6	2,580	17.7
うち繰越金	14,795	2.6	16,443	2.9	▲ 1,649	▲ 10.0
うち貸付金元利収入	11,298	1.9	12,315	2.2	▲ 1,017	▲ 8.3
歳入合計	579,832	100.0	560,507	100.0	19,325	3.4

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

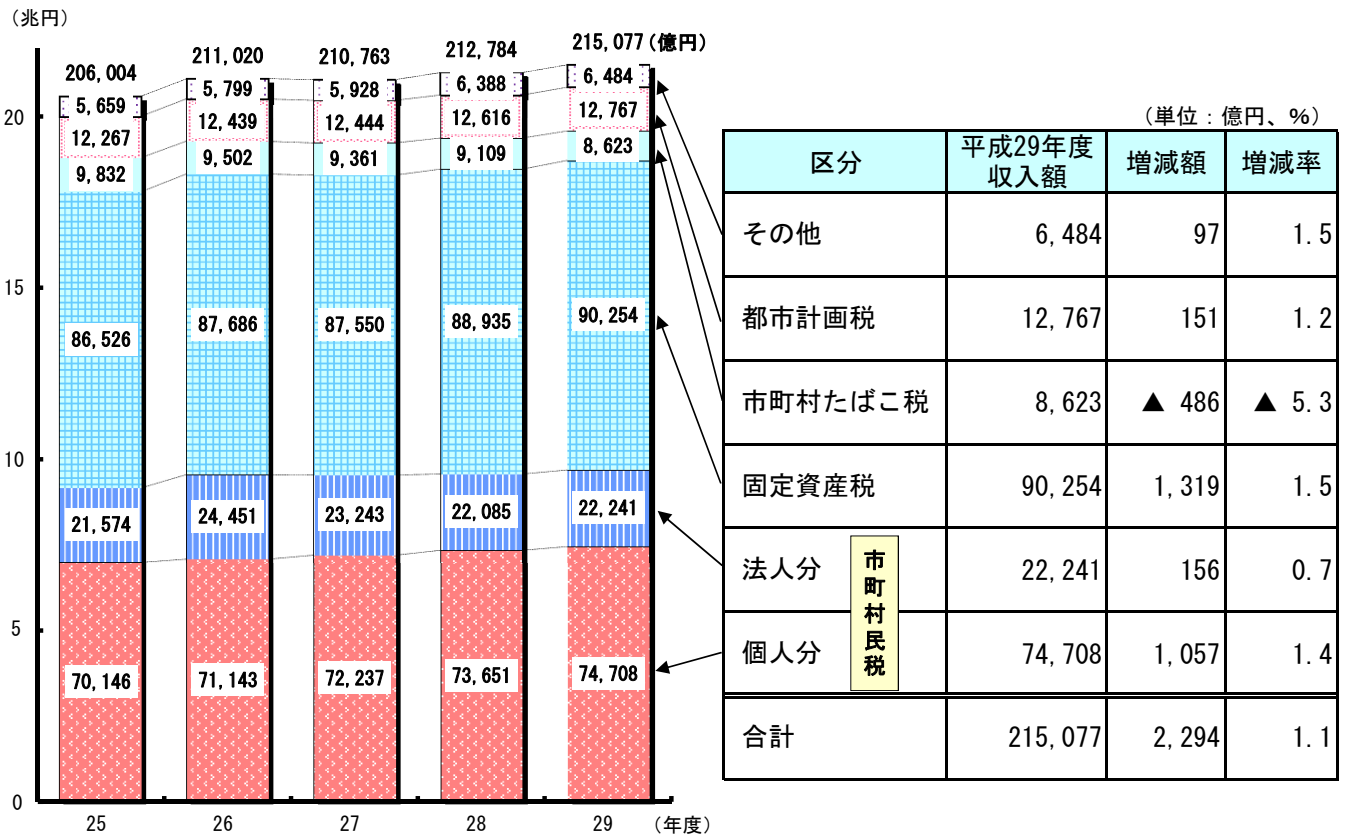
区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,244	18.5	2,461	14.5	▲ 217	▲ 8.8
うち震災復興特別交付税	1,804	14.9	1,975	11.6	▲ 171	▲ 8.7
国庫支出金	2,422	20.0	3,091	18.2	▲ 670	▲ 21.7
うち普通建設事業費支出金	289	2.4	466	2.7	▲ 177	▲ 38.0
うち災害復旧事業費支出金	464	3.8	629	3.7	▲ 166	▲ 26.3
うち東日本大震災復興交付金	952	7.9	1,315	7.8	▲ 363	▲ 27.6
都道府県支出金	1,646	13.6	3,316	19.6	▲ 1,670	▲ 50.4
地方債	353	2.9	1,083	6.4	▲ 730	▲ 67.4
その他	5,433	45.0	7,003	41.3	▲ 1,569	▲ 22.4
うち繰入金	3,635	30.0	4,378	25.8	▲ 743	▲ 17.0
うち繰越金	1,371	11.3	2,229	13.1	▲ 858	▲ 38.5
うち貸付金元利収入	79	0.7	77	0.5	2	2.9
歳入合計	12,098	100.0	16,954	100.0	▲ 4,856	▲ 28.6

〈歳入決算額内訳の推移〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈市町村税の推移〉



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等 (2兆1,462億円) を加算した額である。

【性質別】

性質別歳出は、人件費、扶助費の増加等により、前年度と比べて1兆4,624億円増(2.6%増)の57兆4,041億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、人件費、扶助費の増加等により、前年度と比べて1兆8,965億円増(3.5%増)の56兆3,171億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への移譲等により、前年度と比べて1兆1,260億円増(13.8%増)の9兆3,055億円となった。
- ・扶助費は、保育所運営費、障害者自立支援給付費の増加等により、前年度と比べて2,527億円増(2.0%増)の13兆1,667億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて528億円減(1.0%減)の5兆4,713億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の増加等により、前年度と比べて3,119億円増(4.6%増)の7兆1,016億円となった。

(3) その他の経費

- ・補助費等は、各種事業に対する補助金等の増加等により、前年度と比べて915億円増(1.8%増)の5兆642億円となった。
- ・積立金は、基金への積立金の増加等により、前年度と比べて1,293億円増(9.1%増)の1兆5,560億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて4,341億円減(28.5%減)の1兆869億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、災害派遣職員の減少等により、前年度と比べて9億円減(6.1%減)の137億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて2,270億円減(31.5%減)の4,927億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて324億円減(22.4%減)の1,124億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、除染関連事業の減少等により、前年度と比べて1,595億円減(56.0%減)の1,254億円となった。

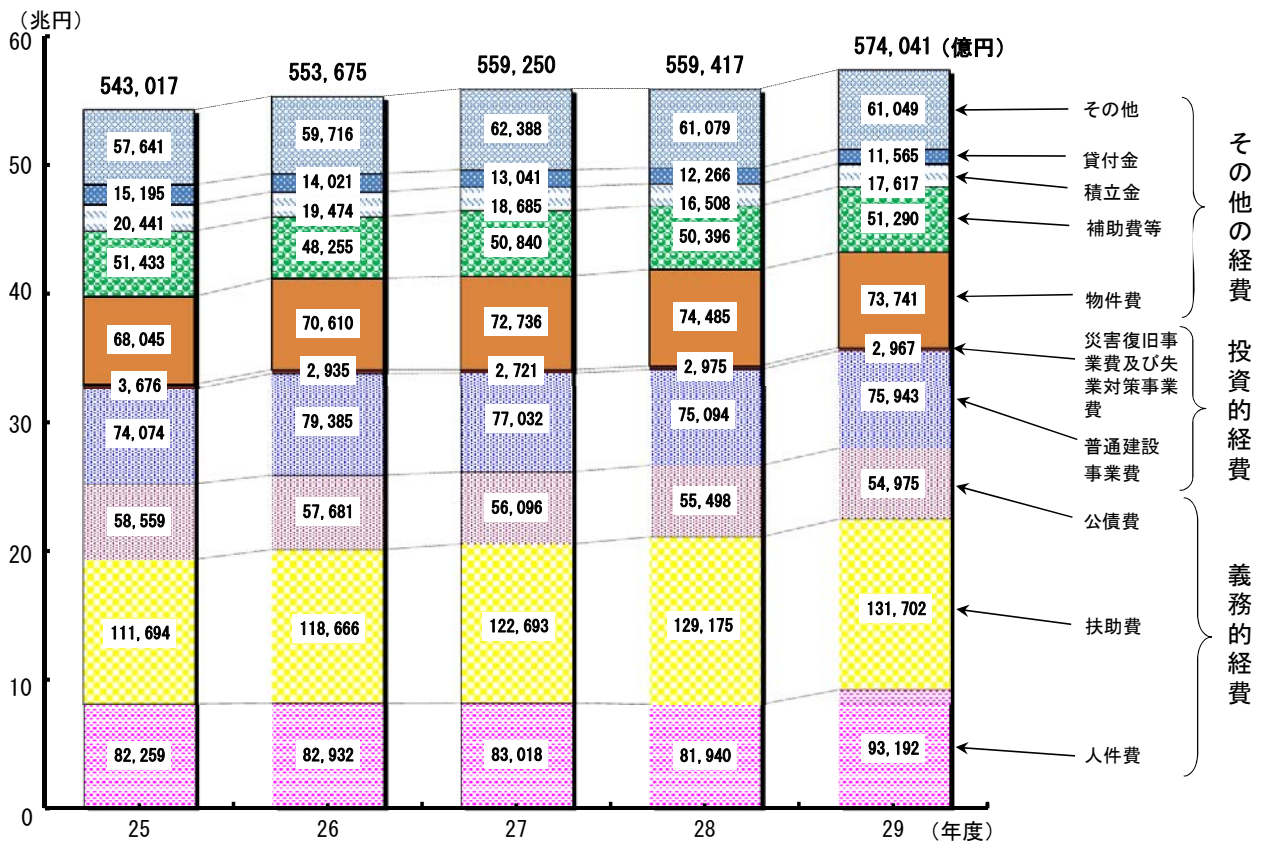
＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	279,868	48.8	266,614	47.7	13,255	5.0
うち人件費	93,192	16.2	81,940	14.6	11,251	13.7
うち職員給	62,900	11.0	54,507	9.7	8,393	15.4
うち扶助費	131,702	22.9	129,175	23.1	2,527	2.0
うち公債費	54,975	9.6	55,498	9.9	▲ 523	▲ 0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	14,053	2.4	13,047	2.3	1,007	7.7
投資的経費	78,910	13.7	78,070	14.0	841	1.1
うち普通建設事業費	75,943	13.2	75,094	13.4	849	1.1
うち補助事業費	34,883	6.1	33,436	6.0	1,447	4.3
うち単独事業費	39,214	6.8	39,711	7.1	▲ 497	▲ 1.3
うち災害復旧事業費	2,967	0.5	2,975	0.5	▲ 8	▲ 0.3
うち補助事業費	2,039	0.4	2,131	0.4	▲ 93	▲ 4.3
うち単独事業費	921	0.2	838	0.1	84	10.0
その他の経費	215,262	37.6	214,734	38.4	529	0.2
うち物件費	73,741	12.8	74,485	13.3	▲ 744	▲ 1.0
うち補助費等	51,290	8.9	50,396	9.0	894	1.8
うち積立金	17,617	3.1	16,508	3.0	1,109	6.7
うち貸付金	11,565	2.0	12,266	2.2	▲ 702	▲ 5.7
歳出合計	574,041	100.0	559,417	100.0	14,624	2.6

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆7,188億円、新規整備分は2兆2,417億円。

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	279,435	49.6	266,175	48.9	13,260	5.0
うち人件費	93,055	16.5	81,794	15.0	11,260	13.8
うち職員給	62,789	11.1	54,389	10.0	8,399	15.4
うち扶助費	131,667	23.4	129,140	23.7	2,527	2.0
うち公債費	54,713	9.7	55,241	10.2	▲ 528	▲ 1.0
うち臨時財政対策債元利償還額	14,053	2.5	13,047	2.4	1,007	7.7
投資的経費	72,859	12.9	69,424	12.8	3,435	4.9
うち普通建設事業費	71,016	12.6	67,897	12.5	3,119	4.6
うち補助事業費	30,686	5.4	27,281	5.0	3,405	12.5
うち単独事業費	38,552	6.8	38,729	7.1	▲ 177	▲ 0.5
うち災害復旧事業費	1,843	0.3	1,527	0.3	316	20.7
うち補助事業費	1,107	0.2	842	0.2	266	31.5
うち単独事業費	733	0.1	681	0.1	52	7.6
その他の経費	210,877	37.5	208,607	38.3	2,271	1.1
うち物件費	72,487	12.9	71,637	13.2	851	1.2
うち補助費等	50,642	9.0	49,727	9.1	915	1.8
うち積立金	15,560	2.8	14,267	2.6	1,293	9.1
うち貸付金	11,490	2.0	12,186	2.2	▲ 696	▲ 5.7
歳出合計	563,171	100.0	544,206	100.0	18,965	3.5

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	434	4.0	438	2.9	▲ 5	▲ 1.1
うち人件費	137	1.3	146	1.0	▲ 9	▲ 6.1
うち職員給	112	1.0	118	0.8	▲ 6	▲ 5.3
うち扶助費	35	0.3	36	0.2	▲ 0	▲ 0.6
うち公債費	261	2.4	257	1.7	4	1.7
投資的経費	6,051	55.7	8,646	56.8	▲ 2,594	▲ 30.0
うち普通建設事業費	4,927	45.3	7,198	47.3	▲ 2,270	▲ 31.5
うち補助事業費	4,197	38.6	6,156	40.5	▲ 1,958	▲ 31.8
うち単独事業費	662	6.1	982	6.5	▲ 320	▲ 32.6
うち災害復旧事業費	1,124	10.3	1,448	9.5	▲ 324	▲ 22.4
うち補助事業費	931	8.6	1,289	8.5	▲ 358	▲ 27.8
うち単独事業費	189	1.7	156	1.0	32	20.6
その他の経費	4,385	40.3	6,125	40.3	▲ 1,742	▲ 28.4
うち物件費	1,254	11.5	2,849	18.7	▲ 1,595	▲ 56.0
うち補助費等	648	6.0	668	4.4	▲ 21	▲ 3.1
うち積立金	2,057	18.9	2,241	14.7	▲ 185	▲ 8.2
うち貸付金	75	0.7	81	0.5	▲ 6	▲ 7.0
歳出合計	10,869	100.0	15,210	100.0	▲ 4,341	▲ 28.5

【目的別】

目的別歳出は、教育費、民生費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 4,624 億円増（2.6%増）の 57 兆 4,041 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、教育費、民生費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 8,965 億円増（3.5%増）の 56 兆 3,171 億円となった。

- (1) 民生費は、児童福祉費の増加等により、前年度と比べて 3,303 億円増（1.6%増）の 21 兆 57 億円となった。
- (2) 教育費は、県費負担教職員に係る給与負担等の政令指定都市への移譲等により、前年度と比べて 1 兆 3,649 億円増（24.0%増）の 7 兆 540 億円となった。
- (3) 土木費は、道路橋りょう費の増加等により、前年度と比べて 863 億円増（1.4%増）の 6 兆 2,122 億円となった。
- (4) 公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて 526 億円減（1.0%減）の 5 兆 4,774 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、民生費、土木費の減少等により、前年度と比べて 4,341 億円減（28.5%減）の 1 兆 869 億円となった。

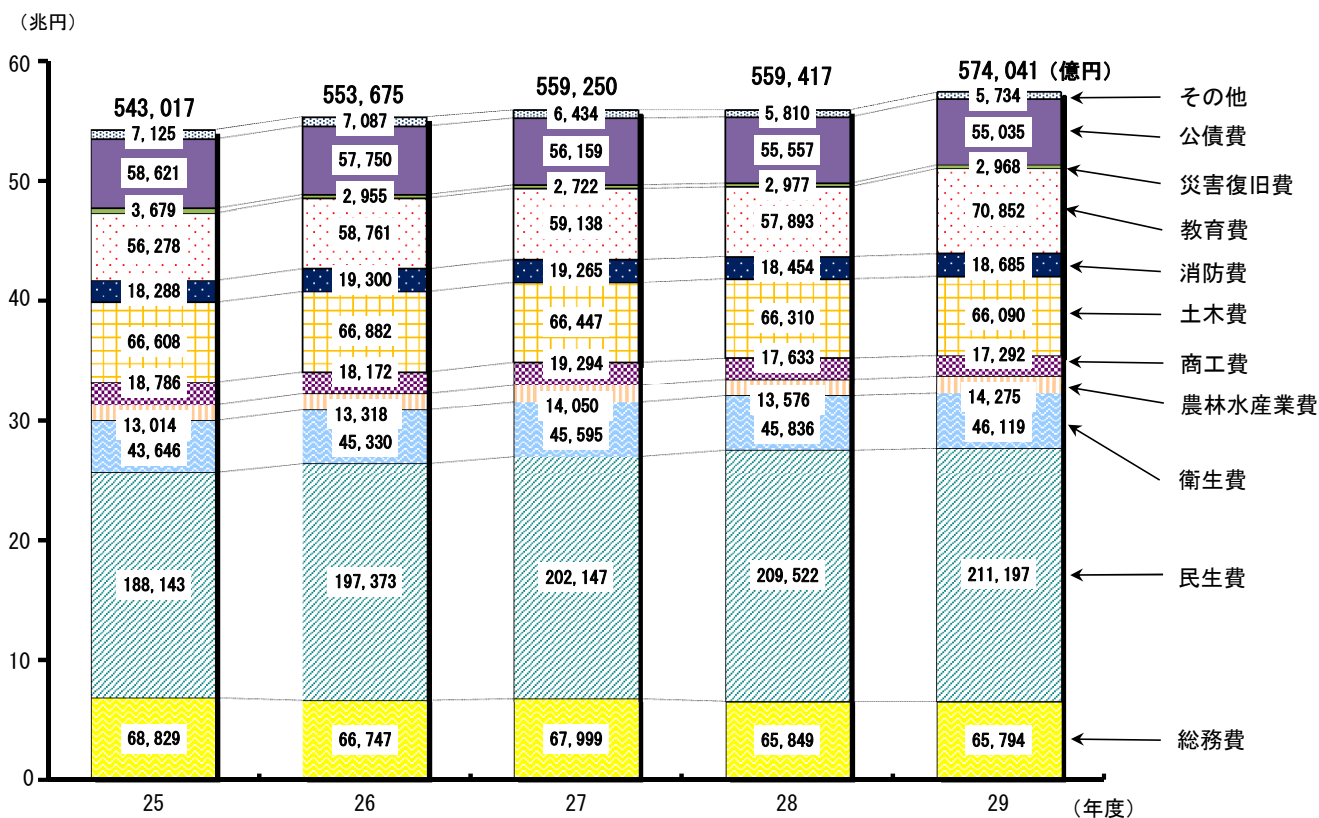
- (1) 民生費は、除染関連事業の減少等により、前年度と比べて 1,628 億円減（58.8%減）の 1,139 億円となった。
- (2) 土木費は、住宅費の減少等により、前年度と比べて 1,083 億円減（21.4%減）の 3,967 億円となった。
- (3) 教育費は、学校施設の耐震整備改修事業の減少等により、前年度と比べて 691 億円減（68.9%減）の 312 億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	65,794	11.5	65,849	11.8	▲ 55	▲ 0.1
民生費	211,197	36.8	209,522	37.5	1,675	0.8
うち災害救助費	1,268	0.2	3,083	0.6	▲ 1,815	▲ 58.9
衛生費	46,119	8.0	45,836	8.2	283	0.6
労働費	1,033	0.2	1,071	0.2	▲ 38	▲ 3.5
農林水産業費	14,275	2.5	13,576	2.4	699	5.2
商工費	17,292	3.0	17,633	3.2	▲ 341	▲ 1.9
土木費	66,090	11.5	66,310	11.9	▲ 220	▲ 0.3
消防費	18,685	3.3	18,454	3.3	231	1.3
教育費	70,852	12.3	57,893	10.3	12,958	22.4
災害復旧費	2,968	0.5	2,977	0.5	▲ 9	▲ 0.3
公債費	55,035	9.6	55,557	9.9	▲ 521	▲ 0.9
うち臨時財政対策債元利償還額	14,053	2.4	13,047	2.3	1,007	7.7
その他	4,701	0.8	4,739	0.8	▲ 39	▲ 0.8
歳出合計	574,041	100.0	559,417	100.0	14,624	2.6

<歳出決算額の目的別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	63,404	11.3	63,064	11.6	340	0.5
民生費	210,057	37.3	206,754	38.0	3,303	1.6
うち災害救助費	226	0.0	421	0.1	▲ 195	▲ 46.4
衛生費	45,759	8.1	45,451	8.4	308	0.7
労働費	1,017	0.2	1,046	0.2	▲ 29	▲ 2.8
農林水産業費	13,416	2.4	12,689	2.3	727	5.7
商工費	17,024	3.0	17,325	3.2	▲ 300	▲ 1.7
土木費	62,122	11.0	61,260	11.3	863	1.4
消防費	18,518	3.3	18,164	3.3	354	2.0
教育費	70,540	12.5	56,891	10.5	13,649	24.0
災害復旧費	1,843	0.3	1,527	0.3	316	20.7
公債費	54,774	9.7	55,300	10.2	▲ 526	▲ 1.0
うち臨時財政対策債元利償還額	14,053	2.5	13,047	2.4	1,007	7.7
その他	4,697	0.9	4,735	0.7	▲ 40	▲ 0.8
歳出合計	563,171	100.0	544,206	100.0	18,965	3.5

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,391	22.0	2,785	18.3	▲ 395	▲ 14.2
民生費	1,139	10.5	2,767	18.2	▲ 1,628	▲ 58.8
うち災害救助費	1,042	9.6	2,662	17.5	▲ 1,620	▲ 60.9
衛生費	360	3.3	385	2.5	▲ 25	▲ 6.5
労働費	17	0.2	25	0.2	▲ 9	▲ 33.7
農林水産業費	860	7.9	887	5.8	▲ 28	▲ 3.1
商工費	268	2.5	308	2.0	▲ 41	▲ 13.2
土木費	3,967	36.4	5,050	33.2	▲ 1,083	▲ 21.4
消防費	167	1.5	290	1.9	▲ 124	▲ 42.5
教育費	312	2.9	1,003	6.6	▲ 691	▲ 68.9
災害復旧費	1,125	10.4	1,450	9.5	▲ 325	▲ 22.4
公債費	261	2.4	257	1.7	4	1.7
その他	2	0.0	3	0.1	1	32.4
歳出合計	10,869	100.0	15,210	100.0	▲ 4,341	▲ 28.5

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- 分子である経常経費充当一般財源の人件費の増等による増加率が、分母である経常一般財源の地方消費税交付金等各種交付金の増等による増加率を上回ったため、前年度より0.3ポイント上昇し、92.8%となった。

(2) 実質公債費比率

- 前年度より0.5ポイント低下し、6.4%となった。
- 実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より1団体増加し、13団体となった。

<財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成29年度	92.8%	6.4%	0.51
平成28年度	92.5%	6.9%	0.50
対前年度増減	0.3	▲0.5	0.01

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

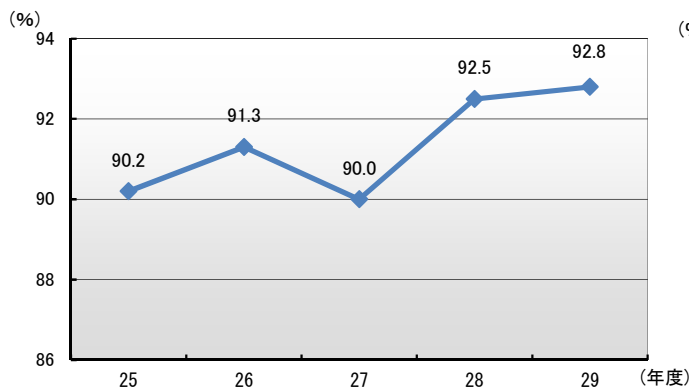
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。

※3 経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源を指す。

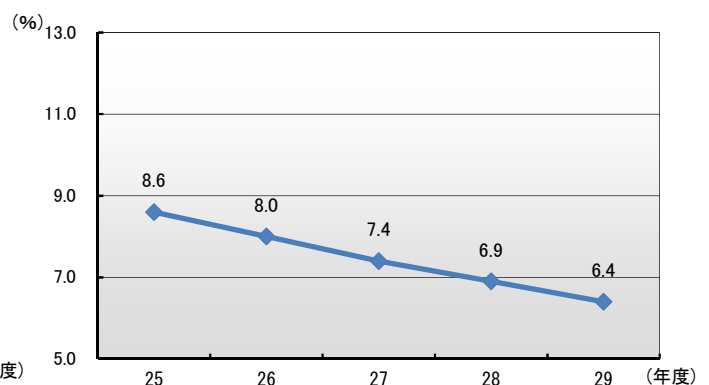
※4 経常一般財源とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等を指す。

※5 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成29年度	124 (7.2%)	691 (40.2%)	862 (50.2%)	41 (2.4%)	1,718 (100.0%)
平成28年度	162 (9.4%)	769 (44.8%)	754 (43.9%)	33 (1.9%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成29年度	1,728 (99.3%)	12 (0.7%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成28年度	1,729 (99.3%)	11 (0.6%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

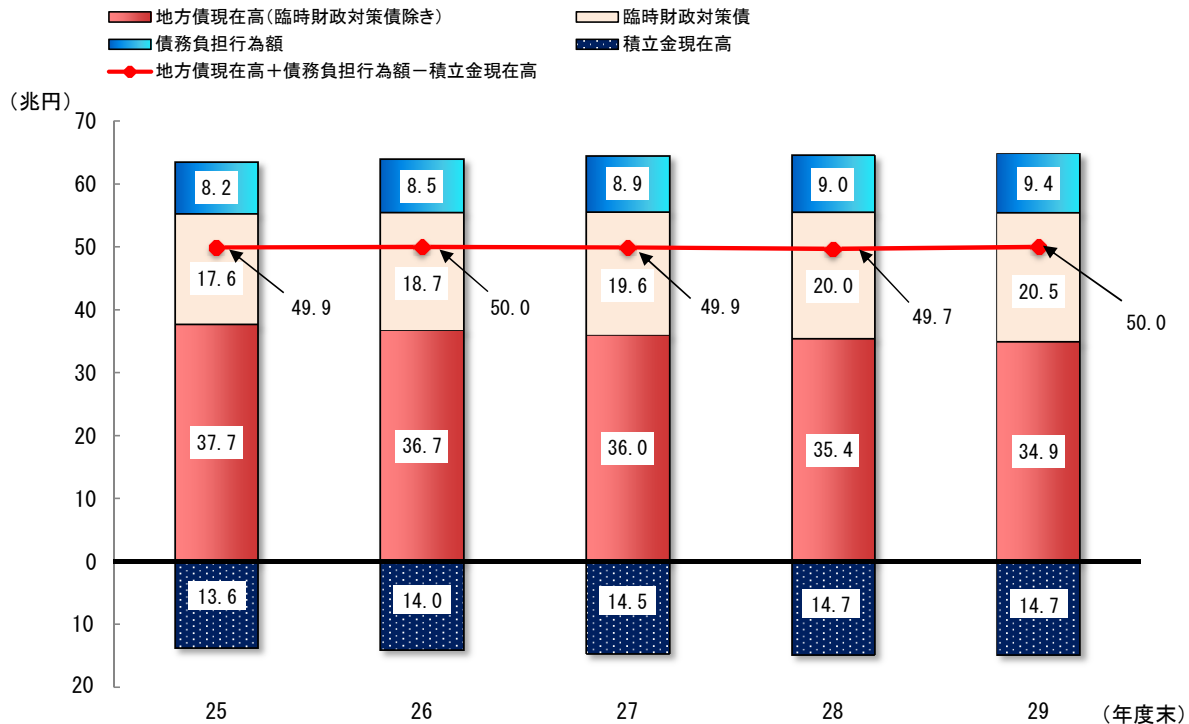
- (1) 地方債現在高は前年度と比べて404億円増（0.1%増）の55兆4,010億円、債務負担行為額は4,214億円増（4.7%増）の9兆3,893億円、積立金現在高は781億円増（0.5%増）の14兆7,413億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が1,825億円減（3.2%減）、減債基金が37億円増（0.3%増）、その他特定目的基金が2,570億円増（3.4%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて3,837億円増（0.8%増）の50兆490億円となった。

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	55兆4,010億円	55兆3,606億円	404億円	0.1%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	34兆9,156億円	35兆3,877億円	▲4,721億円	▲1.3%
債務負担行為額 B	9兆3,893億円	8兆9,679億円	4,214億円	4.7%
積立金現在高 C	14兆7,413億円	14兆6,632億円	781億円	0.5%
内訳				
財政調整基金	5兆5,186億円	5兆7,011億円	▲1,825億円	▲3.2%
減債基金	1兆4,164億円	1兆4,127億円	37億円	0.3%
その他特定目的基金	7兆8,064億円	7兆5,494億円	2,570億円	3.4%
A + B - C	50兆490億円	49兆6,652億円	3,837億円	0.8%

〈(参考) 積立金の増減額〉

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	1兆9,501億円	1兆8,720億円	781億円
内訳			
財政調整基金	5,694億円	7,520億円	▲1,825億円
減債基金	1,255億円	1,218億円	37億円
その他特定目的基金	1兆2,552億円	9,982億円	2,570億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記A関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記B関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子